

株式会社INPEX

2023年12月期 第2四半期 決算説明会

2023年8月10日
(2023年8月9日公表)



1. 事業活動報告

代表取締役社長

2. 企業価値の持続的向上に向けて

上田 隆之

3. 2023年12月期第2四半期 決算説明

取締役 常務執行役員
財務・経理本部長

4. 2023年12月期 業績予想

山田大介

当プレゼンテーションは、当社の計画と見通しを反映した、将来予想に関する記述に該当する情報を含んでおります。かかる将来予想に関する情報は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた当社の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性およびその他の要因が内在しております。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する情報に明示的または黙示的に示される当社の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因には下記のものが含まれますが、これらに限られるものではありません。

- 原油および天然ガスの価格変動及び需要の変化
- 為替レートの変動
- 探鉱・開発・生産に関連するコストまたはその他の支出の変化

当プレゼンテーションに掲載される情報（将来予想に関する情報を含む）を、その掲載日後において、更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

1. 事業活動報告

INPEX

代表取締役社長
上田 隆之

		上期（実績）	下期（見込み）
生産	イクシスLNG	概ね堅調な操業を継続 LNGカーゴ65	年間930万トンを安定生産できる体制の構築を目指す
	アブダビ 海上油田・陸上鉱区	安定操業と生産能力の増強を継続	安定操業と生産能力の増強を継続
	スノーレ油田等	浮体式洋上風力発電設備からスノーレへの電力供給開始	安定操業と既発見未開発油ガス田の開発検討を継続
Pre-FID	アバディLNG	CCSを追加した改定PODを提出済み	FEED・FIDに向けた活動を継続
探鉱・その他	イクシス周辺	探鉱スタディを継続	WA-285-P鉱区での試掘井の掘削を予定
	アブダビBlock4	試掘・評価井の掘削作業を実施	試掘・評価井の掘削作業及び鉱区の評価作業を実施
	その他	マレーシアBlock4E及びSK418の取得 南長岡ガス田周辺北部地域にて試掘継続	マレーシアの両鉱区において探鉱作業を開始 試掘結果に基づき開発を検討

上期（実績）

下期（見込み）

水素・アンモニア

新潟県柏崎市/ブルー水素・アンモニア製造・利用一貫実証試験の地上設備建設用地の造成完了

7月に起工式を実施し、地上設備の建設を開始。2025年3月に試運転を開始、2025年8月での完工を目指す

CCS・CCUS

豪州/ダーウィン沖合における大規模CCS事業の実現に向けた評価の実施

新規3次元地震探査データ収録作業の実施

JOGMECによる令和5年度「先進的CCS事業の実施に係る調査」委託事業において、「首都圏CCS事業」と「日本海側東北地方CCS事業」が審査を通過

JOGMEC公募事業「先進的CCS事業の実施に係る調査」において左記2案件の正式採択

再生可能エネルギー

スコットランド沖合/モーレイイースト洋上風力発電所の一部持分を取得

再エネ及び電力リテール・トレーディング事業等を行う豪州Enel Green Power Australiaの株式(50%)を取得

カーボンリサイクル・新分野

新潟県長岡市におけるメタネーション試験設備（400Nm³/h）の建設開始

2025年度中の生産開始を目指し建設を継続

森林保全・その他

カーボンニュートラル商品（ガス・ジェット燃料等）の販売

新たな森林クレジット獲得に向けたプロジェクト評価の実施

売上高

1兆787億円

（前年同期比▲1.8%）

ネット生産量

647.2千BOE/日

（前年同期比▲1.0%）

バレル当たり生産コスト

5.7ドル

（前年同期比▲0.1ドル）

親会社株主に帰属する純利益

2,542億円

（前年同期比+38.1%）

*期中平均Brent原油価格79.91ドル、期中平均為替134.99円。

売上高

2兆310億円

(前期比▲12.6%)

ネット生産量

625.9千BOE/日

(前期比+1.0%)

バレル当たり生産コスト

6.0ドル

(前期比+0.2ドル)

親会社株主に帰属する純利益

3,200億円

(前期比▲30.6%)

*期中平均Brent原油価格80.0ドル、期中平均為替135.0円を前提とする。

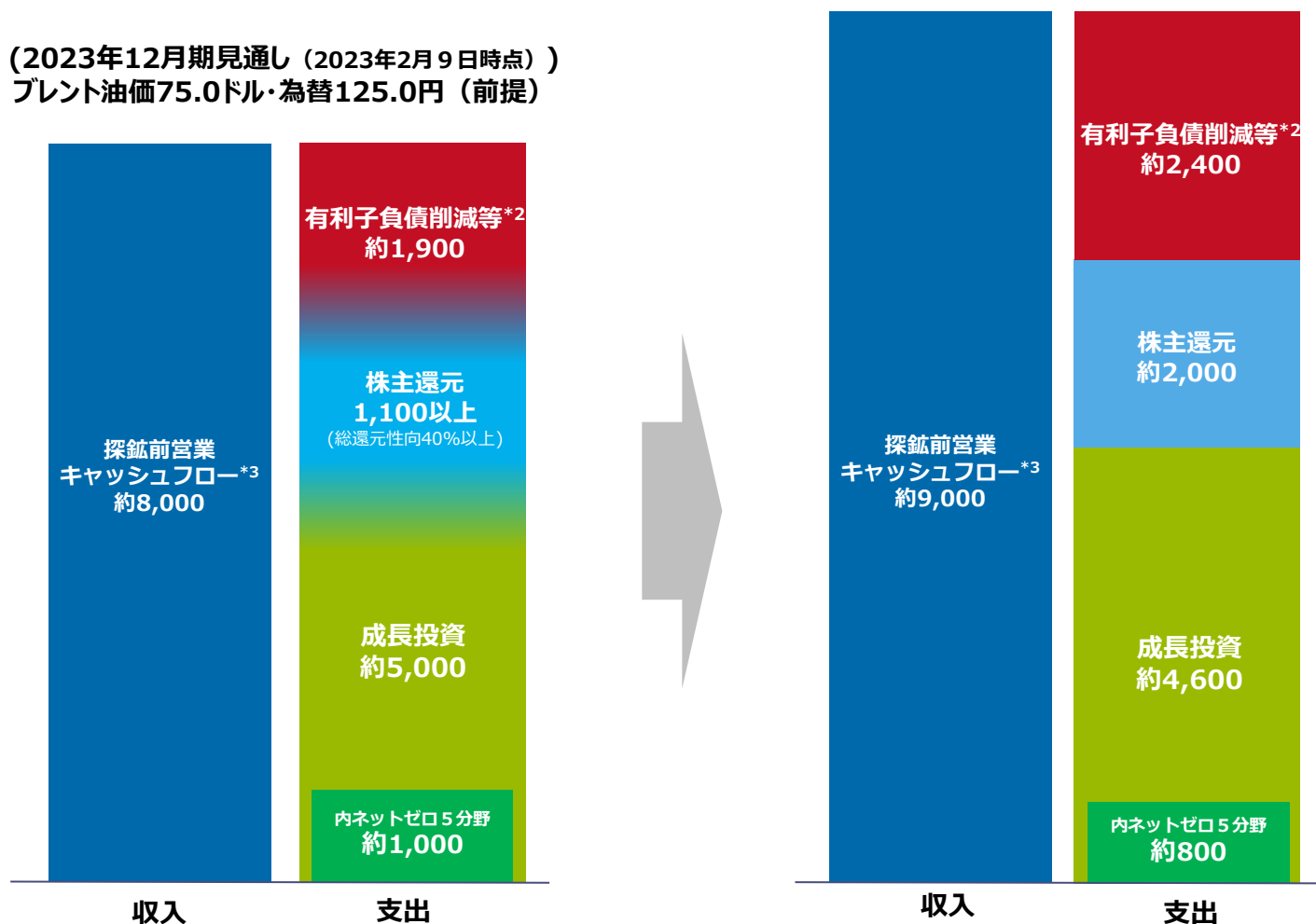
		2022年12月期 (実績)	2023年12月期 (上半期実績)	2023年12月期 (通期予想)	2024年12月期 (目標)	
前提条件	ブレント原油価格 (米ドル/バレル)	99.04	79.91	80.0	60ドル/バレル	70ドル/バレル
	為替 (円/米ドル)	131.64	134.99	135.0	110円/米ドル	110円/米ドル
経営目標指標	親会社株主に帰属する当期純利益	4,610億円	2,542億円	3,200億円	1,700億円	2,400億円
	探鉱前営業キャッシュフロー <small>※イクシス下流JVJV込みの数値であり制度会計ベースとは異なる</small>	10,616億円	5,705億円	約8,950億円	6,000億円	7,000億円
	ROE	13.5%		8.5%程度	6.0%程度	8.0%程度
	ネットD/Eレシオ <small>※イクシス下流JVJV込みの数値であり制度会計ベースとは異なる</small>	46.0%	34.4%	38%程度	50%以下	50%以下
事業目標指標	ネット生産量 (原油換算、日量)	62.2万バレル	64.7万バレル	62.6万バレル	日量70万バレルを上回る水準へ	
	バレル当たり生産コスト (ロイヤリティを除く)	5.8米ドル/バレル	5.7米ドル/バレル	6.0米ドル/バレル	5ドル/バレル以下へ向けて削減	
	GHG原単位 <small>※GHG原単位 = (エクイティシェア排出量 (Scope 1+2) - オフセット) ÷ (石油・天然ガス上流事業のネット生産量 + 再生可能エネルギー事業の発電量)</small>	28kg/boe		2024年12月期目標 の2/3以上低減	2030年目標の達成に向け、 3年間で10% (4.1kg/boe) 以上低減 <small>※2030年目標：2019年排出原単位41.1kg/boeから30% 以上低減</small>	
	安全	重大な事故ゼロ	重大な事故ゼロ		重大な事故ゼロ <small>※重大な事故：オペレーター事業における死亡事故、重大漏洩、 重篤負傷</small>	

2023年度 探鉱前営業キャッシュフロー*1の資金配分見通し

(単位：億円)

(2023年12月期見通し (今回発表))
 ブレント油価80.0ドル・為替135.0円 (前提)

(2023年12月期見通し (2023年2月9日時点))
 ブレント油価75.0ドル・為替125.0円 (前提)



*1 キャッシュフローは持分法適用会社のイクシス下流事業会社 (Ichthys LNG Pty Ltd) を含む *2 現預金等の増減分を含む
 *3 新潟県柏崎市でのブルー水素・アンモニア製造・利用一貫実証試験、メタネーション等の研究開発費80億円程度を控除後の数値

Environment/環境



- CDP2022「気候変動」スコアA-獲得
- 環境省 ESGファイナンスアワード環境サステナブル企業部門の「特別賞」を受賞
- 2022年末に策定した「生物多様性」「水管理」「廃棄物管理」に係る基本的な考え方およびコミットメントに基づく、リスクと機会の特定を実施中

Social/社会



- 2022年に制定したサプライヤー行動規範の「ガイドライン」の公表
- 各拠点で、地域に応じた社会貢献活動を実施（投資総額約30億円 ※2022年実績値）
- オーストラリア先住民社会との3期目となる「協調活動計画（RAP）」2023-2025年版の発表と取組みの開始
- UAEにおける社会貢献活動の強化に向けた財団の設立、30億円の拠出

Governance/ガバナンス



- 取締役会スキルマトリックスの継続開示、取締役会実効性評価の着実な継続
- 中期経営計画と連動した役員報酬制度の着実な運用
- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の策定
- アブダビで取締役会を開催

2. 企業価値の持続的向上に向けて

INPEX

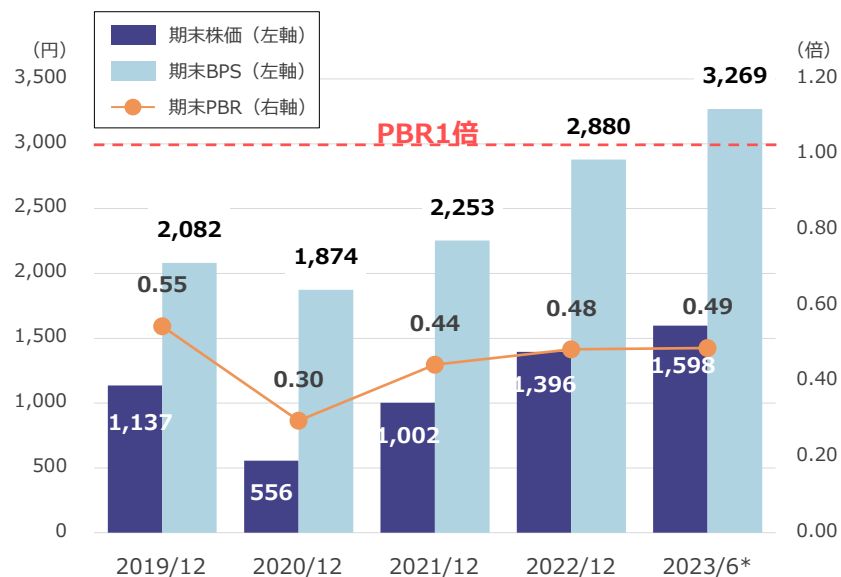
代表取締役社長
上田 隆之

好調な業績と株主還元の強化策により、当社PBRは上昇傾向にあるものの足元では0.5倍台、株価も割安な水準と認識。これは石油・天然ガス事業の持続可能性や座礁資産化リスク、今後の株主還元強化の見通しに対する不透明感などが背景にあるものと認識。

一方、現下のエネルギー情勢により、当社の役割に対する期待が高まっていると認識しており、石油・天然ガス分野の徹底したクリーン化と強靱化による安定供給強化を目指している。

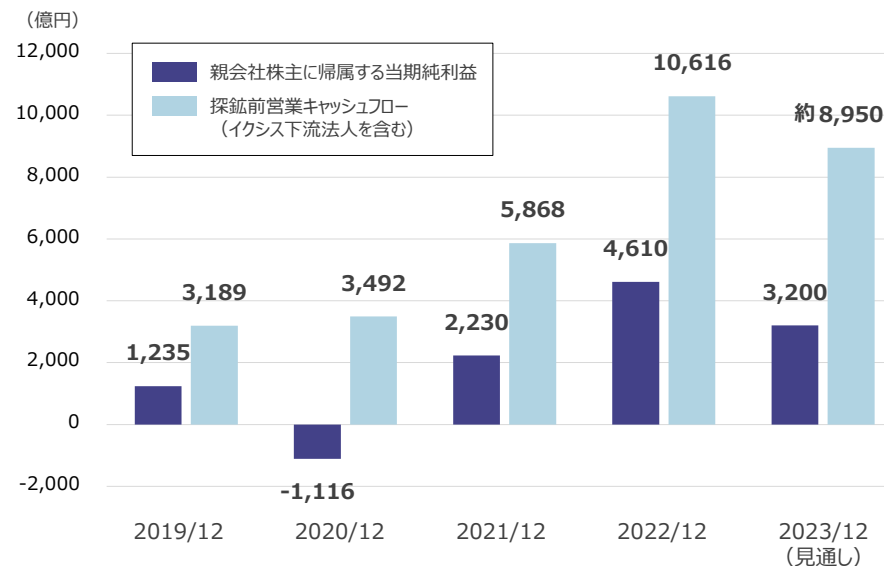
ネットゼロ5分野においては、コアエリアにおける風力発電、地熱発電等の再エネ事業を推進するとともに、水素事業やメタネーションの具体化を進めることで、エネルギートランスフォーメーションを強力に進めている。

PBRの推移



*2023年7月末時点の株価1,833円と2023年6月末時点のBPS3,269円を用いるとPBRは約0.56倍

業績の推移



当社は多様なエネルギーの持続可能な長期安定供給を確保しつつ、エネルギー転換に先駆的に取り組むことをINPEX Vision@2022で掲げ、この戦略の妥当性は昨今のエネルギー情勢とも合致。

当社事業戦略の推進にあたり、資本効率の長期的向上を強く意識し、事業成長の源泉である投資を行うことで、企業価値の持続的向上を目指し、その成果に基づき株主還元を強化する。

サステナビリティ経営の推進、技術力・人的資本等の経営資源の戦略的配分を通じたエネルギー安定供給、気候変動対応への貢献及びエネルギー転換への先駆的対応を行う。

資本効率の向上

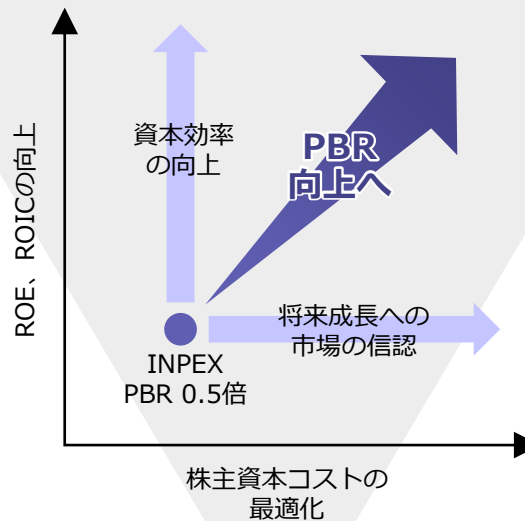
- ポートフォリオの強化による着実な利益成長、コスト削減
- 資本効率性をよりの確に管理する観点から、新たな管理指標としてROICを導入。ROEと株主資本コストを意識しつつ、WACC（6%程度、CAPMベース）を上回るROICの安定的確保を実現し、更なる高みを目指す
- 適切な財務レバレッジのコントロール

資本効率の向上に向けてのアクション

市場の信認を得る具体的な取組み

- 以下を通じ、将来事業成長への市場の信認を得る
- 石油・天然ガス分野（イクスLNG、アバディLNG）の成長
 - 再生可能エネルギーの安定収益化
 - CCSによる、石油・天然ガス分野の座礁資産化リスク低減
 - 水素・アンモニア事業等の推進による将来の成長機会の追求

将来事業成長へのコンフィデンス



株主還元・投資家との対話の強化

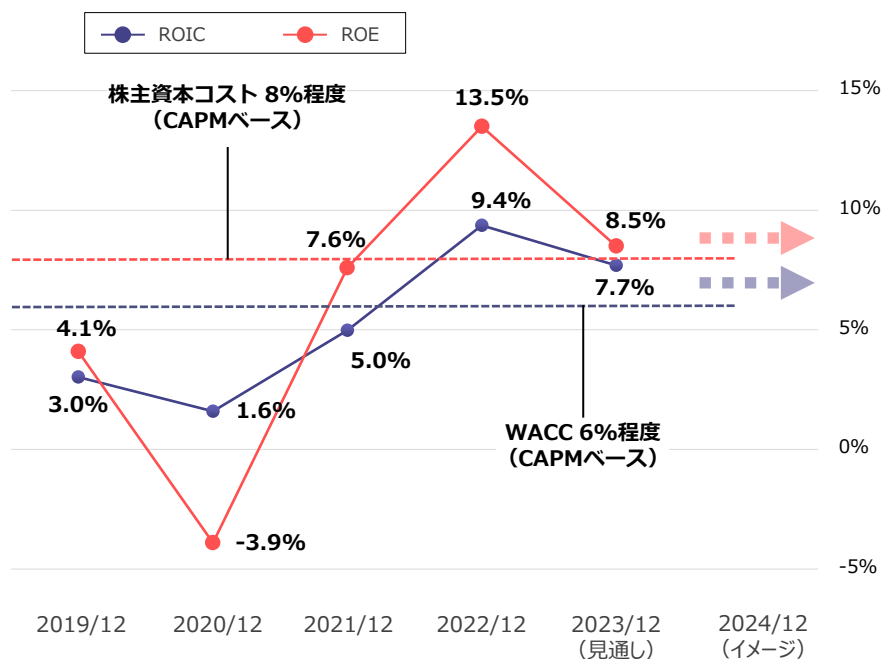
当社はイクシス生産開始以降、事業基盤の新たな拡大フェーズにある。今後、更に優良な成長投資を継続することにより、ポートフォリオの厚みを増し、エネルギー事業基盤の強化等を通じた資本効率の向上を目指す。

各事業においてWACCを上回るROICの実現を図る。

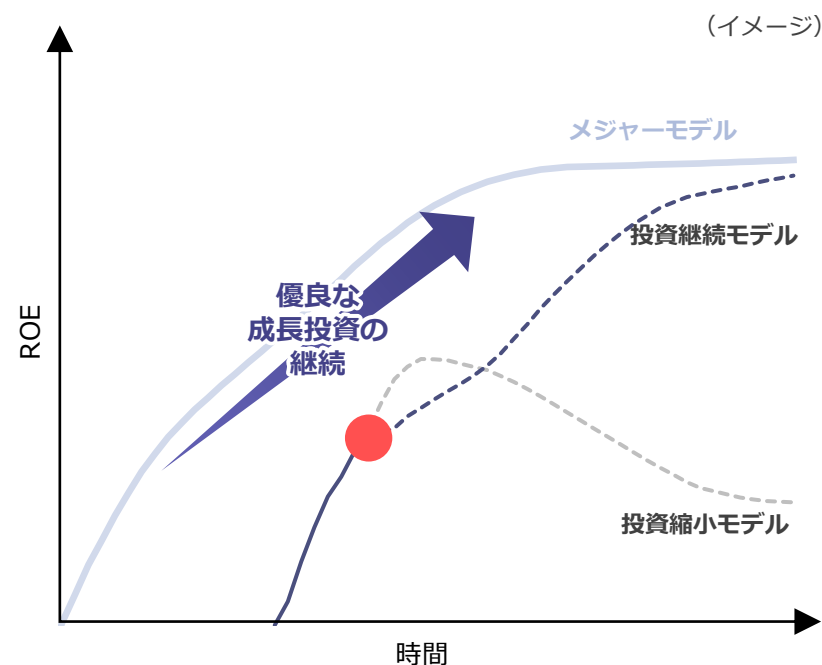
- ROICについては、当社事業の特性を反映するために、イクシス下流事業法人等の持分法投資利益込みの調整後純利益（支払利息、特別損益、非支配株主損益控除前）を用いる。

イクシスの安定生産等キャッシュフローの創出力を背景に、有利子負債の削減を前倒しで進めた結果、財務健全性の強化が進展。今後はネットD/Eレシオが概ね30%~50%の範囲内で推移するよう、適切にレバレッジをコントロール。

ROE、ROICの推移



優良な成長投資の継続によるROEの向上



イクシス・アバディ、再生可能エネルギー、CCS・水素を今後の事業戦略の柱とし、将来事業成長への市場の信認を得ることを目指す。

収益の源泉

石油・
天然ガス



- コアエリアへの経営資源の集中により、既存アセット・ネットワーク・技術等のシナジーを通じ、事業効率性の向上を追求。
- イクシスについては、既存アセットを活用した上で、周辺探鉱や既発見埋蔵量の取得・開発により、長期安定生産を維持するとともに、生産拡大により高い収益性を追求する。
- 将来の成長の大きな柱となるアバディは、新パートナーのプルミナ、ペトロナスとともに、本年中に本格的に再始動させるべく協議を進める。10%台半ばのIRRの確保とWACCを大幅に上回るROICの実現を目指す。

将来の安定収益源へ

再生可能
エネルギー



- エネルギー多様化に向けた戦略投資であり、WACCを上回るROICが確保できる案件を進める。
- 再生可能エネルギー最大手のENELとオーストラリアでの戦略的なビジネス協業に合意。案件開発、発電、蓄電、小売りといった幅広い事業ポートフォリオにおいて、効率的なビジネスモデルを適用し、当社の再エネ事業の中核とすることを目指す。

将来の新市場の先取り

CCS・
水素等



- CCSは石油・天然ガス分野をクリーン化し、座礁資産化リスクを低減する切り札。オーストラリア・ボナパルトCCS、アバディCCS、日本国内における先進的CCS事業の推進
- 水素事業等は国内外において調査および実証実験を進め、将来の成長機会を追求。日本初となる新潟県柏崎市での水素・アンモニア製造・利用一貫実証試験プロジェクト、新潟県長岡市でのメタネーション製造実証試験プロジェクトの開発フェーズに移行。

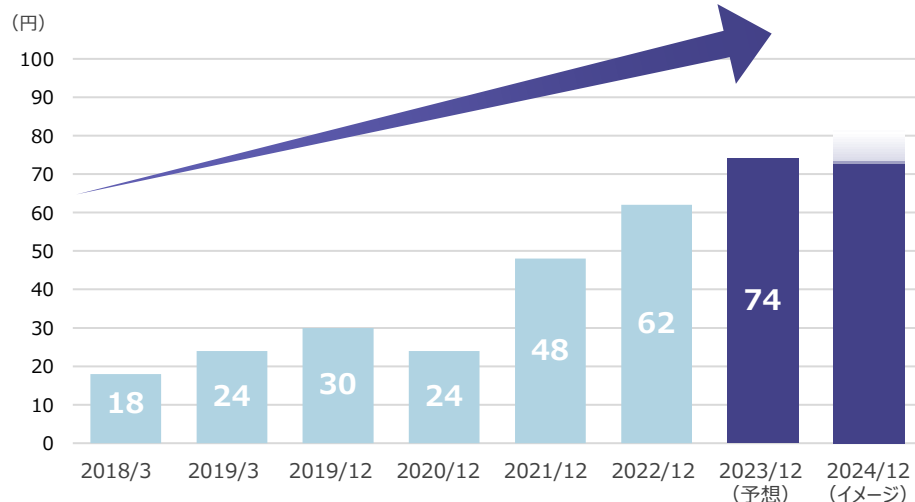
将来事業成長へのコンフィデンスに基づき、資本効率の向上に向けてのアクションとして引き続き株主還元を強化する。

有利子負債の削減が一定程度進んだことから、成長投資とのバランスを考慮しつつ、資金配分における株主還元をより厚くし、以下の通りとする。

これにより、今期は総額2,000億円規模の還元となり、配当性向は30%程度、総還元性向は61%程度となる見通し。

- ① 今期の1株当たり年間配当金を前期の62円から12円増配となる74円（中間37円、期末37円）に増額
- ② 来期の配当金は、今期を下回らない金額とするよう最大限努力する
- ③ 今期、総額1,000億円の自己株式取得を行う
- ④ 自己株式については、前期取得1,200億円分と合わせて計2,200億円分を消却する予定

配当金の引き上げ



自己株式の取得・消却

2023/12	1,000億円	実施・消却	
2022/12	1,200億円	消却	約 8,000万株
2021/12	700億円	消却済	約 7,600万株

投資家との対話の強化



- 機関投資家・アナリスト向け：Investor Day初開催、個別ミーティング、スモールミーティング、証券会社主催カンファレンス、海外ロードショー、海外施設見学会の充実
- 個人投資家向け：会社説明会、国内施設見学会の充実

3. 2023年12月期 第2四半期 決算説明

INPEX

取締役 常務執行役員
財務・経理本部長 山田大介

	2022年12月期 第2四半期 (実績)	2023年12月期 第2四半期 (実績)	増減	増減率
期中平均油価 (Brent) (\$/bbl)	104.94	79.91	△25.03	△ 23.8%
期中平均為替 (¥/\$)	123.15	134.99	11円84銭 円安	9.6%円安
売上高 (億円)	10,984	10,787	△ 196	△ 1.8%
営業利益 (億円)	5,845	5,705	△ 140	△ 2.4%
経常利益 (億円)	6,263	6,964	701	11.2%
親会社株主に帰属する純利益*1 (億円)	1,841	2,542	701	38.1%
1株当たり*2純利益 (円)	132.83	194.68	61.85	46.6%

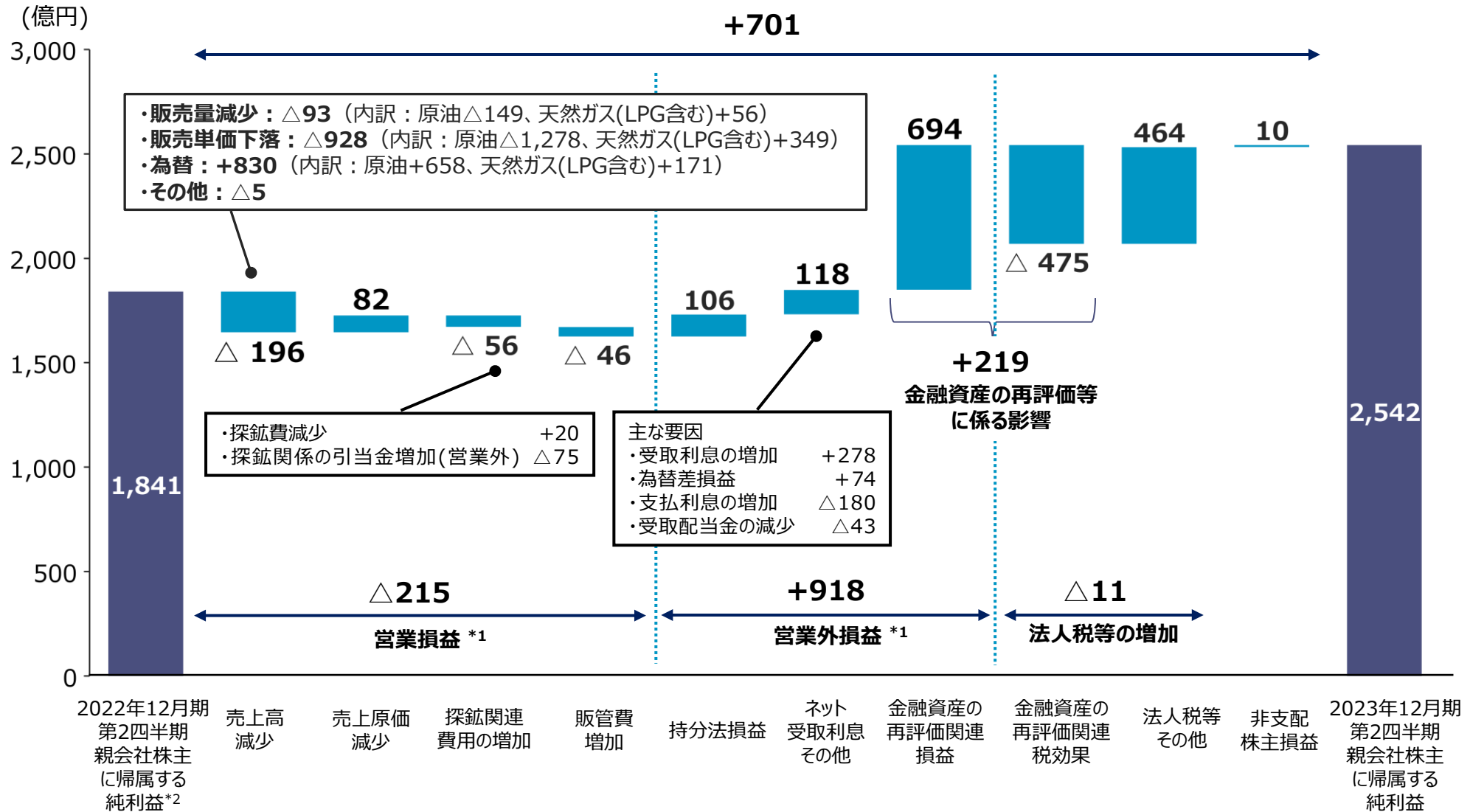
*1 2023年より一部の在外連結子会社及び在外持分法適用関連会社において、国際会計基準(IAS)第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を適用しており、それを主な要因として比較年度である2022年12月期第2四半期決算の数値が修正されています。

*2 2022年12月期第2四半期 期中平均株式数：1,386,326,951株、2023年12月期第2四半期 期中平均株式数：1,306,002,898株

		2022年12月期 第2四半期	2023年12月期 第2四半期	増減	増減率
原油	売上高 (億円)	8,432	7,663	△ 769	△ 9.1%
	販売量 (千bbl)	70,956	69,701	△ 1,255	△ 1.8%
	海外平均単価 (\$/bbl)	96.29	81.44	△ 14.85	△ 15.4%
	国内平均単価 (¥/kl)	81,784	66,691	△ 15,093	△ 18.5%
	平均為替 (¥/\$)	123.37	135.01	11円64銭円安	9.4%円安
天然ガス (LPG除く)	売上高 (億円)	2,424	2,965	541	22.3%
	販売量 (百万cf)	238,760	249,555	10,795	4.5%
	海外生産分平均単価 (\$/千cf)	6.08	6.02	△ 0.06	△ 1.0%
	国内分平均単価 (¥/m ³)	71.82	102.18	30.36	42.3%
	平均為替 (¥/\$)	123.41	134.89	11円48銭円安	9.3%円安
LPG	売上高 (億円)	21	58	36	166.5%
	販売量 (千bbl)	34	441	407	-
	海外生産分平均単価 (\$/bbl)	69.56	47.02	△ 22.54	△ 32.4%
	国内生産分平均単価 (¥/kg)	108.93	-	-	-
	平均為替 (¥/\$)	122.54	134.80	12円26銭円安	10.0%円安

* 1m³当たり41.8605MJ

2023年12月期第2四半期 当期純利益 増減要因分析 (2022年2Q vs 2023年2Q)



*1 探鉱関連の引当金増減に係る損益は、連結損益計算書上ではその一部が営業外費用及び営業外収益の項目に含まれていますが、本スライドでは営業損益に含めて集計しております。

*2 2023年より一部の在外連結子会社及び在外持分法適用関連会社において、国際会計基準(IAS)第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を適用しており、それを主な要因として比較年度である2022年12月期第2四半期決算の数値が修正されています。

(億円)	2022年12月期末	2023年12月期 第2四半期末	増減	増減率
流動資産	7,294	9,072	1,777	24.4%
有形固定資産	24,731	26,052	1,321	5.3%
無形固定資産	4,827	4,853	26	0.5%
生産物回収勘定	5,215	5,034	△ 180	△ 3.5%
その他	21,069	24,181	3,112	14.8%
生産物回収勘定引当金	△ 538	△ 547	△ 8	1.6%
資産合計	62,598	68,647	6,048	9.7%
流動負債	5,267	7,533	2,266	43.0%
固定負債	17,107	15,756	△ 1,350	△ 7.9%
純資産*2	40,223	45,356	5,133	12.8%
(うち非支配株主持分)	2,615	2,654	39	1.5%
負債・純資産合計*2	62,598	68,647	6,048	9.7%
1株当たり純資産額*2 (円)	2,879.68	3,269.65	389.97	13.5%

イクシス下流事業会社（持分法適用）の要約財務情報（100%ベース、内当社株式比率は66.245%）

・流動資産	1,751億円
・固定資産*1	4兆5,010億円
・総資産	4兆6,761億円

*1 固定資産にはFID前投資、借入金の支払利息分等が含まれる

うち、有利子負債の合計1.2兆円。

これに、オフバランスのイクシス下流事業会社分を加えた当社のネット有利子負債概算（23年6月末）は約1.4兆円。

株主資本合計	+2,207億円
その他の包括利益 累計額	+2,886億円
・繰延ヘッジ損益	+28億円
・為替換算調整勘定	+2,864億円

*2 2023年より一部の在外連結子会社及び在外持分法適用関連会社において、国際会計基準(IAS)第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を適用しており、比較年度である2022年12月期の数値が修正されています。

(億円)	2022年12月期 第2四半期	2023年12月期 第2四半期	増減	増減率	
売上高	10,984	10,787	△ 196	△ 1.8%	● 販売量の減少 △93 販売単価の下落 △928 為替 +830 その他 △5
売上原価	4,473	4,390	△ 82	△ 1.8%	● 原油売上原価： 2,845 (増減) △218 天然ガス売上原価*1： 1,488 (増減) +134
売上総利益	6,511	6,396	△ 114	△ 1.8%	*1 LPGを含む。
探鉱費	133	113	△ 20	△ 15.3%	
販売費及び一般管理費	532	578	46	8.7%	
営業利益	5,845	5,705	△ 140	△ 2.4%	● 主な要因 受取利息 +278
営業外収益	1,432	1,638	205	14.3%	● 金融資産の条件変更等から 生じる利益*2 +927
営業外費用	1,014	378	△ 636	△ 62.7%	● 持分法による投資利益 △927 生産物回収勘定引当金 戻入益 △67
経常利益	6,263	6,964	701	11.2%	● 主な要因 支払利息 +180
法人税等合計	4,455	4,467	11	0.3%	● 金融資産の条件変更等から 生じる損失 △800
非支配株主に帰属する純損益	△ 34	△ 44	△ 10	31.7%	
親会社株主に帰属する純損益*3	1,841	2,542	701	38.1%	

*2 イクスプロジェクト関連の在外子会社が適用する国際財務報告基準（IFRS）第9号「金融商品」に基づき計上した、認識の中止を伴わない金融資産の条件変更、及び金融資産の見積将来キャッシュ・フローの改定等から生じた損益。持分法適用関連会社との取引から生じた金額を含むため、持分法による投資利益及び税効果を加味した当期連結損益への実質的な影響は軽微であります。

*3 2023年より一部の在外連結子会社及び在外持分法適用関連会社において、国際会計基準（IAS）第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）を適用しており、それを主な要因として比較年度である2022年12月期第2四半期決算の数値が修正されています。

(億円)	2022年12月期 第2四半期	2023年12月期 第2四半期	増減
税金等調整前四半期純損益*	6,263	6,964	701
減価償却費*	1,409	1,238	△ 170
金融資産の条件変更等から生じる損失	800	-	△ 800
金融資産の条件変更等から生じる利益	-	△ 927	△ 927
生産物回収勘定（資本支出）の回収額	417	401	△ 16
生産物回収勘定（非資本支出）の増減額（△は増加）	△ 39	△ 46	△ 7
持分法による投資損益*	△ 1,014	△ 87	927
法人税等の支払額	△ 3,501	△ 3,986	△ 485
その他	△ 224	768	992
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,110	4,323	213
定期預金の預入による支出/払戻による収入	110	27	△ 83
有形固定資産の取得による支出	△ 818	△ 848	△ 30
有価証券・投資有価証券の取得による支出/売却による収入	△ 676	△ 3,378	△ 2,701
生産物回収勘定（資本支出）の支出	△ 177	△ 174	2
長期貸付けによる支出/回収による収入	△ 2,101	849	2,950
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 314	-	314
その他	140	△ 146	△ 287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,837	△ 3,672	164
財務活動によるキャッシュ・フロー	121	△ 1,200	△ 1,321
現金及び現金同等物の期末残高	2,686	1,548	△ 1,138

* 2023年より一部の在外連結子会社及び在外持分法適用関連会社において、国際会計基準(IAS)第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を適用しており、比較年度である2022年12月期第2四半期決算の数値が修正されています。

4. 2023年12月期 業績予想

INPEX

取締役 常務執行役員
財務・経理本部長 山田大介

	2023年12月期第2四半期 (2023年5月10日予想)	2023年12月期第2四半期 (実績)	増減	増減率
Brent油価 (\$/bbl)	81.1	79.9	△1.2	△1.5%
為替レート (¥/\$)	131.2	135.0	3.8円円安	2.9%
売上高 (億円)	10,710	10,787	77	0.7%
営業利益 (億円)	5,510	5,705	195	3.5%
経常利益 (億円)	6,300	6,964	664	10.5%
親会社株主に帰属する純利益 (億円)	2,180	2,542	362	16.6%

■ 連結通期業績予想

	前回発表予想 (2023年5月10日)	今回発表予想 (2023年8月10日)	増減	増減率
Brent油価 (\$/bbl)	80.0 上期：81.1 下期：79.0	80.0 上期：79.9 下期：80.1	0.0	0.0%
為替レート (円/US\$)	130.0 上期：131.2 下期：128.8	135.0 上期：135.0 下期：135.0	5円円安	3.8%
売上高 (億円)	19,940	20,310	370	1.9%
営業利益 (億円)	9,840	10,090	250	2.5%
経常利益 (億円)	10,770	11,510	740	6.9%
親会社株主に帰属する純利益 (億円)	3,000	3,200	200	6.7%

■ 株主還元

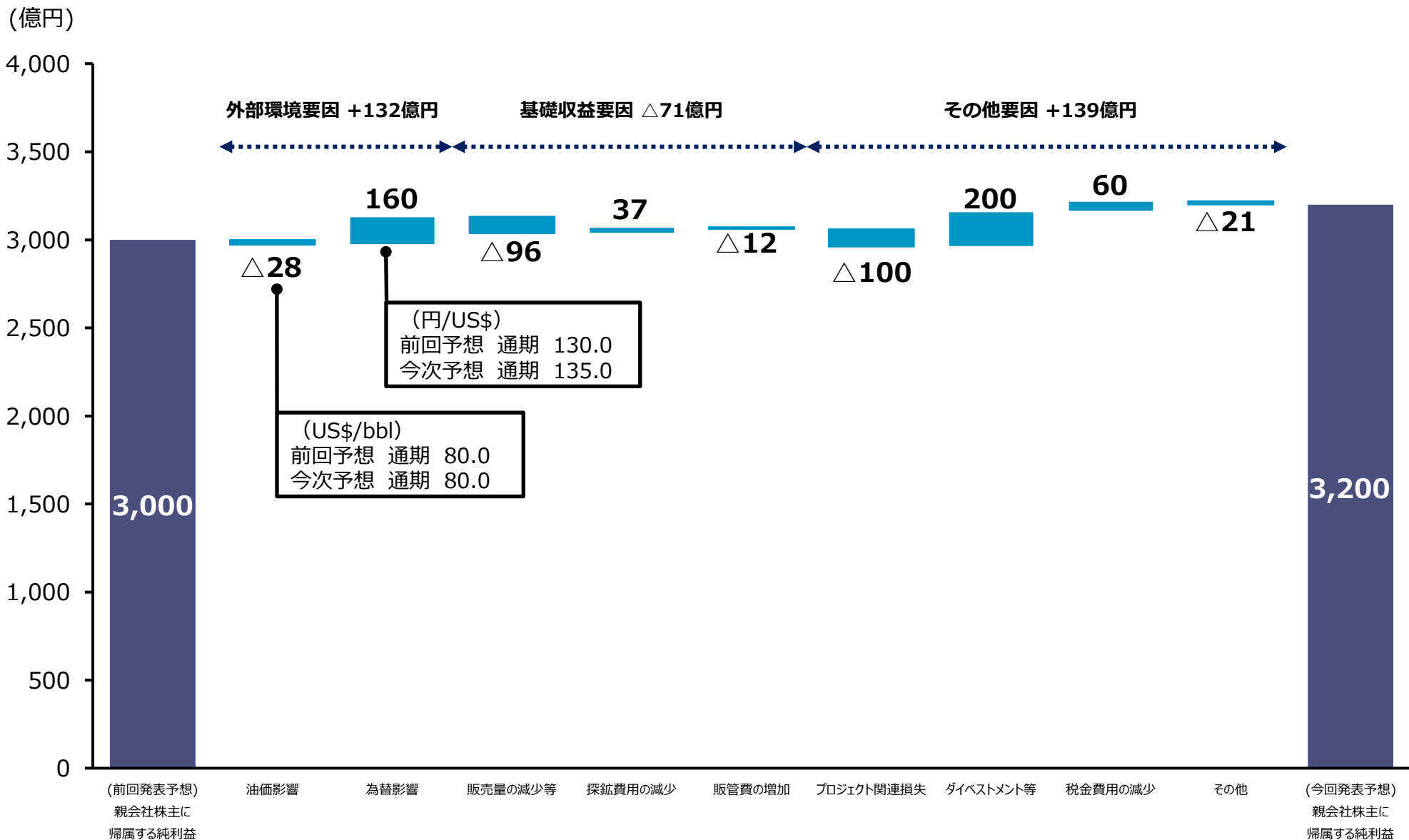
第2四半期	期末 (予想)	年間配当 (予想)
37円	37円	74円

自社株買い
1,000億円



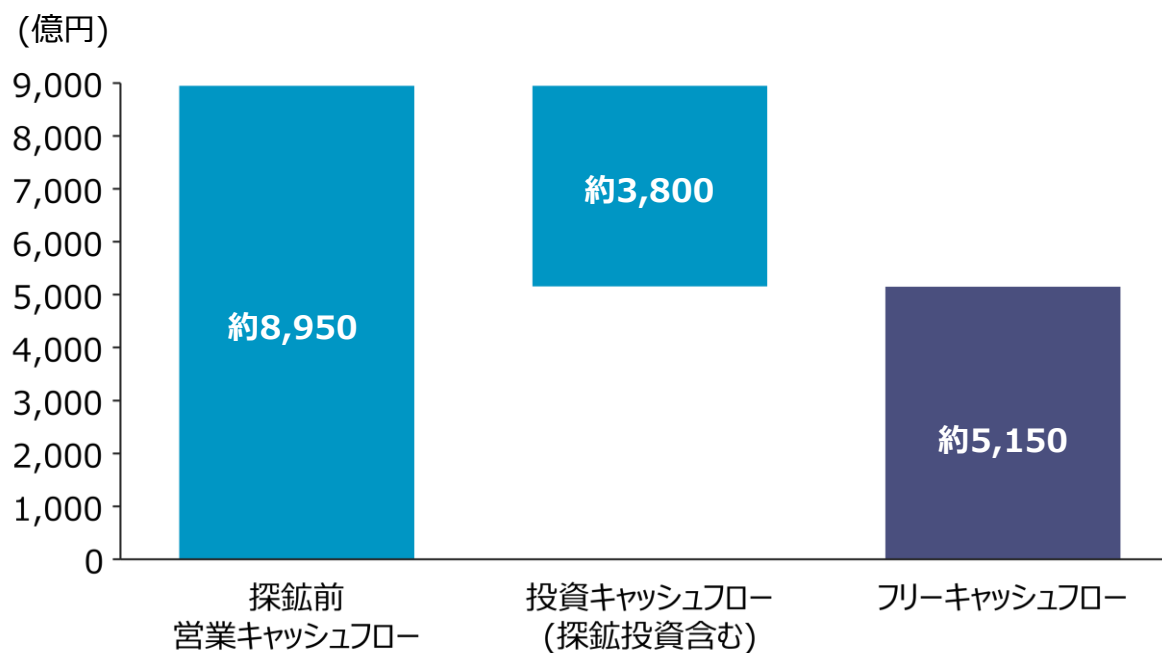
総還元性向
61%程度

2023年12月期通期業績予想 当期純利益 増減要因分析（5月発表予想 vs 今回発表予想）



2023年12月期 キャッシュフロー*見通し

(億円)	2月発表予想	5月発表予想	今回発表予想	5月発表予想からの増減
開発投資（石油・天然ガス分野）	3,490	3,420	3,470	50
開発投資（ネットゼロ5分野）	940	720	760	40
探鉱投資（一部ネットゼロ5分野含む）	710	590	550	△40
その他（権益の売却等を含む）	△180	△190	△200	△10
成長投資	4,960	4,540	4,580	40
その他 （有価証券の取得・売却等を含む）	140	1,110	△780	△1,890
投資キャッシュフロー（探鉱投資含む）	5,100	5,650	3,800	△1,850



* キャッシュフローは持分法適用会社のイクシス下流事業会社（Ichthys LNG Pty Ltd）を含む

參考資料

INPEX

(億円)	2022年12月期 第2四半期	2023年12月期 第2四半期	増減	増減率
営業外収益	1,432	1,638	205	14.3%
受取利息	165	443	278	168.6%
受取配当金	83	40	△ 43	△ 51.8%
持分法による投資利益*	1,014	87	△ 927	△ 91.4%
生産物回収勘定引当金戻入益	67	-	△ 67	△ 100.0%
為替差益	-	62	62	-
金融資産の条件変更等から生じる利益	-	927	927	-
その他	101	77	△ 24	△ 24.0%
営業外費用	1,014	378	△ 636	△ 62.7%
支払利息	99	279	180	181.6%
生産物回収勘定引当金繰入額	-	8	8	-
為替差損	12	-	△ 12	△ 100.0%
金融資産の条件変更等から生じる損失	800	-	△ 800	△ 100.0%
その他	102	90	△ 12	△ 12.0%

* 2023年より一部の在外連結子会社及び在外持分法適用関連会社において、国際会計基準(IAS)第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を適用しており、比較年度である2022年12月期第2四半期決算の数値が修正されています。

2023年12月期第2四半期 売上高



(億円)		製品	2022年12月期 第2四半期	2023年12月期 第2四半期	増減	増減率
O&G	日本	原油	32	25	△ 7	△ 22.7%
		天然ガス (LPGを除く)	1,027	1,323	296	28.8%
		LPG	0	-	△ 0	△ 100.0%
		その他	55	36	△ 19	△ 34.3%
		小計	1,116	1,385	269	24.1%
	豪州・東南アジア	原油	1,186	1,013	△ 173	△ 14.6%
		天然ガス (LPGを除く)	1,227	1,467	240	19.6%
		LPG	2	28	25	967.2%
		小計	2,416	2,509	92	3.8%
	欧州	原油	683	441	△ 242	△ 35.5%
		天然ガス (LPGを除く)	147	155	7	5.3%
		その他	1	1	△ 0	△ 10.5%
		小計	832	597	△ 235	△ 28.3%
	アラブ及びその他 (中東、NIS諸国等)	原油	6,501	6,146	△ 354	△ 5.5%
		天然ガス (LPGを除く)	14	8	△ 5	△ 39.8%
		その他	10	0	△ 10	△ 99.3%
		小計	6,525	6,155	△ 370	△ 5.7%
	その他	原油	27	36	9	34.9%
		天然ガス (LPGを除く)	7	9	2	30.2%
		LPG	19	30	11	58.4%
その他		39	63	23	60.9%	
小計		93	140	46	50.3%	
合計	原油	8,432	7,663	△ 769	△ 9.1%	
	天然ガス (LPGを除く)	2,424	2,965	541	22.3%	
	LPG	21	58	36	166.5%	
	その他	106	101	△ 5	△ 5.1%	
	合計	10,984	10,787	△ 196	△ 1.8%	

		製品	2022年12月期 第2四半期	2023年12月期 第2四半期	増減	増減率
O&G	日本	原油（千bbl）	252	239	△ 13	△ 5.2%
		天然ガス（LPGを除く）（百万cf）	53,384	48,338	△ 5,046	△ 9.5%
		LPG（千bbl）	1	-	△ 1	△ 100.0%
	豪州・東南アジア	原油（千bbl）	8,853	9,273	421	4.8%
		天然ガス（LPGを除く）（百万cf）	174,261	187,484	13,223	7.6%
		LPG（千bbl）	34	441	407	-
	欧州	原油（千bbl）	5,040	3,863	△ 1,176	△ 23.3%
		天然ガス（LPGを除く）（百万cf）	5,254	8,278	3,024	57.5%
	アブダビ及びその他 （中東、NIS諸国等）	原油（千bbl）	56,812	56,326	△ 486	△ 0.9%
		天然ガス（LPGを除く）	5,677	5,284	△ 393	△ 6.9%
その他	天然ガス（LPGを除く）（百万cf）	184	172	△ 12	△ 6.7%	
合計	原油（千bbl）	70,956	69,701	△ 1,255	△ 1.8%	
	天然ガス（LPGを除く）（百万cf）	238,760	249,555	10,795	4.5%	
	LPG（千bbl）	34	441	407	-	

		製品	2022年12月期 第2四半期	2023年12月期 第2四半期	増減	増減率
O&G	日本	原油（千bbl）	492	471	△22	△4.4%
		天然ガス（百万cf）	18,798	17,582	△1,216	△6.5%
		ヨード（ton）	286	281	△5	△1.7%
		発電（百万kWh）	112	103	△9	△7.7%
	豪州・東南アジア	原油（千bbl）	9,318	9,076	△242	△2.6%
		天然ガス（百万cf）	213,251	216,278	3,027	1.4%
	欧州	原油（千bbl）	4,738	4,173	△565	△11.9%
		天然ガス（百万cf）	5,237	7,873	2,637	50.3%
	アブダビ及びその他 （中東、NIS諸国等）	原油（千bbl）	57,262	56,572	△690	△1.2%
		天然ガス（百万cf）	6,050	5,173	△877	△14.5%
		硫黄（千t）	49	64	15	30.8%
その他		発電（百万kWh）	209	724	515	246.6%
合計	原油（千bbl）	71,811	70,292	△1,519	△2.1%	
	天然ガス（百万cf）	243,336	246,906	3,570	1.5%	
	ヨード（ton）	286	281	△5	△1.7%	
	硫黄（千t）	49	64	15	30.8%	
	発電（百万kWh）	320	827	507	158.1%	

* 海外で生産されたLPGは原油に含みます。